

共同研究プログラム 研究協力者募集のお知らせ

■ 概要

国立保健医療科学院では、平成24年度より「共同研究プログラム」を開始しております。これは、本院研究者が研究代表者として実施している厚生労働科学研究費補助金等の研究事業において、**研究協力者を募集**し、共同研究を進めていくものです。共同研究プログラムへの参加を希望される方は、下記の共同研究テーマをご確認のうえ、平成29年4月17日（月）までに担当の研究職員にご連絡下さい。

（連絡先：048-458-6186 総務部研修・業務課）
多くのご応募をお待ちしております。

また、共同研究プログラム参加と同時に**研究課程に入学**を希望する方は、担当の研究職員と事前によくご相談のうえ、平成29年4月20日（木）までに応募書類をご提出ください。
([研究課程応募方法の詳細はこちら](#))

■ 共同研究テーマ

共同研究 テーマ1	都道府県医療費適正化計画推進のための健診・医療等の情報活用 およびそのための地域の保健医療人材の育成に関する研究
担当者(予定)	横山 徹爾 (生涯健康研究部) yokoyama.t.aa@niph.go.jp 福田 敬 (医療・福祉サービス研究部) fukuda.t.aa@niph.go.jp 白岩 健 (医療・福祉サービス研究部) shiroiwa.t.aa@niph.go.jp 堀井 聡子 (生涯健康研究部) horii.s.aa@niph.go.jp
ねらい	都道府県において、平成30年度から第3期医療費適正化計画が実施されることを踏まえ、本研究では、どの都道府県においても質の高いデータ分析に基づいたPDCAサイクルの展開と計画の推進ができるよう、健診・医療等のデータを活用したPDCAサイクルを実践する方法およびそのための人材育成方法を開発することを目的とします。
想定される 応募者	都道府県で医療費適正化計画を担当する方からのご応募をお待ちしています。
成果物	都道府県医療費適正化計画の進捗状況に関する報告書、研究論文
キーワード	医療費適正化計画、PDCAサイクル、人材育成、データ分析

共同研究 テーマ2	地方自治体における既存データを活用した健康施策の推進
担当者(予定)	横山 徹爾 (生涯健康研究部) yokoyama.t.aa@niph.go.jp 石川 みどり (生涯健康研究部) ishikawa.m.aa@niph.go.jp
ねらい	近年、わが国における健康施策は、科学的根拠に基づいて推進することがますます重要になってきています。本研究では、地方自治体における健康増進計画、データヘルス計画、母子保健計画等の健康施策推進のための健康・栄養調査等の公的調査統計や健診・医療等の既存データ活用方法を検討します。
想定される 応募者	地方自治体で健康施策の推進のためのデータ活用に関わる方
成果物	地方自治体で健康施策の推進のためのデータ活用に関する報告書、研究論文
キーワード	健康増進計画、データヘルス計画、母子保健計画、データ活用

共同研究 テーマ3	藻類が産生する異臭味原因物質の水道水源流域内挙動に関する研究
担当者(予定)	下ヶ橋雅樹 (生活環境研究部) sagehashi.m.aa@niph.go.jp 三浦 尚之 (生活環境研究部) miura.t.aa@niph.go.jp 秋葉 道宏 (統括研究官) akiba.m.aa@niph.go.jp
ねらい	藻類が産生する異臭味原因物質の監視は、安心な飲料水供給のうえで重要です。一方で水道水源流域では、栄養塩、水の流動、或いは他種との競争等、様々な因子が藻類の増殖を決定しています。本研究テーマでは、現場観測や室内培養実験等を通じて異臭味原因物質生成藻類の消長ならびに優占化のメカニズムを把握し、水道取水口付近での異臭味原因物質濃度変化の予測法を検討します。
想定される 応募者	水道事業者職員にて異臭味障害対策に携わっている方からの応募をお待ちしております。
成果物	研究論文, 学会発表
キーワード	水道, 藻類, 異臭味原因物質, 濃度予測

共同研究 テーマ4	建築物衛生管理基準の検証に関する研究		
担当者(予定)	林 基哉 (統括研究官) 金 勲 (生活環境研究部) 開原 典子 (生活環境研究部)		hayashi.m.aa@niph.go.jp kim.h.aa@niph.go.jp Kaihara.n.aa@niph.go.jp
ねらい	本研究は、平成26―28「建築物環境衛生管理に係る行政監視等に関する研究」による、空気環境衛生基準、衛生管理体制、新しい健康リスク等に関する提案に基づいて、環境衛生管理基準不適率の上昇が顕著である空気環境を中心に研究を行い、建築物衛生環境の効果的向上を図るための基準改正に資する科学的根拠を示す。また、本研究は、「中規模建築物における衛生管理の実態と特定建築物の適用に関する研究」と連携し、中小規模建築物も視野に入れた制度提案を行う。		
想定される 応募者	自治体の環境衛生監視員、建築物衛生関連の担当者、衛生研究所等の研究者のご応募をお待ちしています。		
成果物	建築物衛生管理基準の検証に関する報告書及び研究論文		
キーワード	建築衛生、空気環境、シックビル症候群		

共同研究 テーマ5	中規模建築物における衛生管理の実態と特定建築物の適用に関する研究		
担当者(予定)	林 基哉 (統括研究官) 大澤 元毅 (生活環境研究部) 開原 典子 (生活環境研究部) 金 勲 (生活環境研究部)		hayashi.m.aa@niph.go.jp osawa.h.aa@niph.go.jp Kaihara.n.aa@niph.go.jp kim.h.aa@niph.go.jp
ねらい	本研究では、特定建築物の範囲拡大も含めた適切な衛生管理方策の検討に当たり必要な科学的根拠を明らかにすることをめざし、中小規模、特に2000～3000㎡の中小建築物における空気環境を中心に給排水の管理、清掃、ねずみ等の防除といった、基準に規定されている項目に係る実態と、当該建築物の利用者の健康状況を調査する。		
想定される 応募者	自治体の環境衛生監視員、建築物衛生関連の担当者、衛生研究所等の研究者のご応募をお待ちしています。		
成果物	中小規模の建築物における衛生管理の実態に関する報告書及び研究論文		
キーワード	建築衛生、空気環境、シックビル症候群		

共同研究 テーマ6	地域特性に応じた地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント手法に関する研究	
担当者(予定)	堀井 聡子 (生涯健康研究部) 横山 徹爾 (生涯健康研究部) 大多賀政昭 (医療・福祉サービス研究部)	horii.s.aa@niph.go.jp yokoyama.t.aa@niph.go.jp otaga.m.aa@niph.go.jp
ねらい	地域包括ケアシステムの構築では、多様な立場の関係者がつながり合い、地域の実情に応じた取り組みや体制作りを行うことが求められています。本研究では、地域包括ケアシステム構築のプロセスが必要となる、データ分析に基づくPDCAサイクルマネジメントに加え、多様な関係者や機関の巻き込みとそれぞれの知識や強みをマネジメントする方法を開発することを目的としています。	
想定される 応募者	都道府県・市町村等で地域包括ケアシステム構築に関する事業等を担当されている方からのご応募をお待ちしています。	
成果物	地域包括ケアシステム構築の進捗状況に関する報告書、研究論文	
キーワード	地域包括ケアシステム、マネジメント、リーダーシップ	